

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日  
上場取引所 大福

上場会社名 西日本システム建設株式会社

コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤星 敦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 亀澤 知昭

TEL 096-373-0118

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	27,559	△6.5	830	△10.0	1,054	△6.3	508	△15.3
20年3月期	29,460	△2.6	922	△27.7	1,124	△24.4	600	△24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	41.31	—	6.5	5.9	3.0
20年3月期	48.55	—	7.8	5.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 63百万円 20年3月期 60百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,484	8,020	45.9	660.09
20年3月期	18,531	7,759	41.9	626.98

(参考) 自己資本 21年3月期 8,020百万円 20年3月期 7,759百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	548	△258	△265	1,062
20年3月期	2,057	△199	△1,565	1,038

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	123	20.6	1.6
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	121	24.2	1.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		25.1	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,200	△8.6	275	△43.7	395	△35.5	230	△33.8	18.68
通期	27,300	△0.9	800	△3.7	1,020	△3.3	490	△3.7	39.79

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 13,100,000株 20年3月期 13,100,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 948,844株 20年3月期 724,422株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,425	△4.4	784	2.8	965	5.9	523	9.6
20年3月期	25,544	△2.0	762	△31.5	912	△29.5	477	△30.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	42.47	—
20年3月期	38.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	14,558		6,225		42.8		512.18	
20年3月期	15,540		5,943		38.2		480.14	

(参考) 自己資本 21年3月期 6,225百万円 20年3月期 5,943百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	10,500	△11.3	255	△41.2	355	△33.7	200	△33.1	16.23
通期	24,200	△0.9	750	△4.4	930	△3.7	480	△8.3	38.96

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化による株価の下落や円高の影響により、企業収益は低迷し設備投資の抑制や雇用情勢の悪化につながり、個人消費も停滞を続けるなど先行き不透明な状況となっております。

一方、情報通信分野におきましては、本格的なユビキタス社会の実現に向けて情報通信ネットワークのブロードバンド化・IP化がますます進展するなど急速な変化が続いており、当社グループの主な取引先でありますNTTグループにおいては、NGN（次世代ネットワーク）や光アクセス通信網、高速無線通信技術（Super 3G）などのフルIPネットワーク基盤を活用したブロードバンド・ユビキタスサービスの本格展開を目指すこととしています。

このような状況の中、当社は従来からの電話系サービスの充実はもちろんのこと、ブロードバンド市場における光サービスの拡大に伴う工事体制の拡充、移動体ビジネスへの拡大、IP系ネットワークサービスなどトータルソリューション体制の構築に取り組むとともに、安全品質の向上、施工能力の強化及び各種業務の効率化を図ってまいりましたが、景気低迷等による売上高の減少により、当連結会計年度の受注高は265億4千1百万円（前期比88.4%）、売上高は275億5千9百万円（前期比93.5%）となりました。

また、売上高の減少等により、経常利益は10億5千4百万円（前期比93.7%）、当期純利益は5億8百万円（前期比84.7%）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は世界的な景気後退が続く中で、政府による景気回復刺激策などの効果が期待されるものの、世界の経済金融情勢の回復は厳しいものがあり、需給のアンバランスは長期化する懸念があります。

しかしながら、情報通信分野では光IP化によるユビキタス社会へ進んでおり、NGN（次世代ネットワーク）構築による映像配信やデジタル家電機器接続等の普及は拡大傾向であることも事実であります。

このような経済情勢、経営環境のなか、引き続き当社グループは営業活動の更なる強化、技術力の確保、施工体制の効率化並びに諸経費などの徹底したコスト管理に努めてまいりますが、通信事業者間の新たなサービス競争の展開、受注価格面での競争が熾烈になることが想定され、経営環境は厳しいものになると思われま

す。以上の理由により、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、売上高273億円（前期比99.1%）、営業利益8億円（前期比96.3%）、経常利益10億2千万円（前期比96.7%）、当期純利益4億9千万円（前期比96.3%）を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、完成工事高242億円（前期比99.1%）、営業利益7億5千万円（前期比95.6%）、経常利益9億3千万円（前期比96.3%）、当期純利益4億8千万円（前期比91.7%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産	174億8千4百万円	(対前期末比	94.4%)
純資産	80億2千万円	(対前期末比	103.4%)
自己資本比率	45.9%	(対前期末比	4.0ポイント増)

## (資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が7億6千3百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ7億6千5百万円減少しました。固定資産は、主に繰延税金資産が9千1百万円減少したこと、投資有価証券が2千8百万円減少したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ2億8千1百万円減少しました。

## (負債)

負債の部は、支払手形・工事未払金等が6億2千2百万円減少したこと、また退職給付引当金が4億7千1百万円減少したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ13億8百万円減少しました。

## (純資産)

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が5千7百万円減少したものの、利益剰余金が3億8千4百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億6千1百万円増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2千4百万円増加し、10億6千2百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億4千8百万円（前年同期は20億5千7百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億7千5百万円（前年同期は10億2千4百万円）の計上及び売上債権の減少による収入7億6千3百万円（前年同期は6億円の収入）があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億5千8百万円（前年同期は1億9千9百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億8千6百万円（前年同期は1億1千7百万円の支出）及び投資有価証券の取得による支出5千2百万円（前年同期は7千5百万円）があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2億6千5百万円（前年同期は15億6千5百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払1億2千3百万円（前年同期は1億2千3百万円）及び自己株式の取得による支出6千5百万円（前年同期は1百万円）、によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第53期 平成18年3月期	第54期 平成19年3月期	第55期 平成20年3月期	第56期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	36.3	39.2	41.9	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.4	26.7	18.4	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	12.3	1.2	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.3	11.4	58.5	18.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務状況及び利益水準を総合的に勘案し、将来の営業活動に備えた財務体質の強化と、株主の皆様に対し永続的に安定した配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき6円に加えて、特別配当4円の合計10円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましても普通配当6円に加え特別配当4円の合計10円を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社6社及び関連会社3社（平成21年3月31日現在）により構成）においては、電気通信設備工事業、一般土木工事業及び電気通信材料、工具等の販売業並びに情報処理サービス業等を主にしております。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

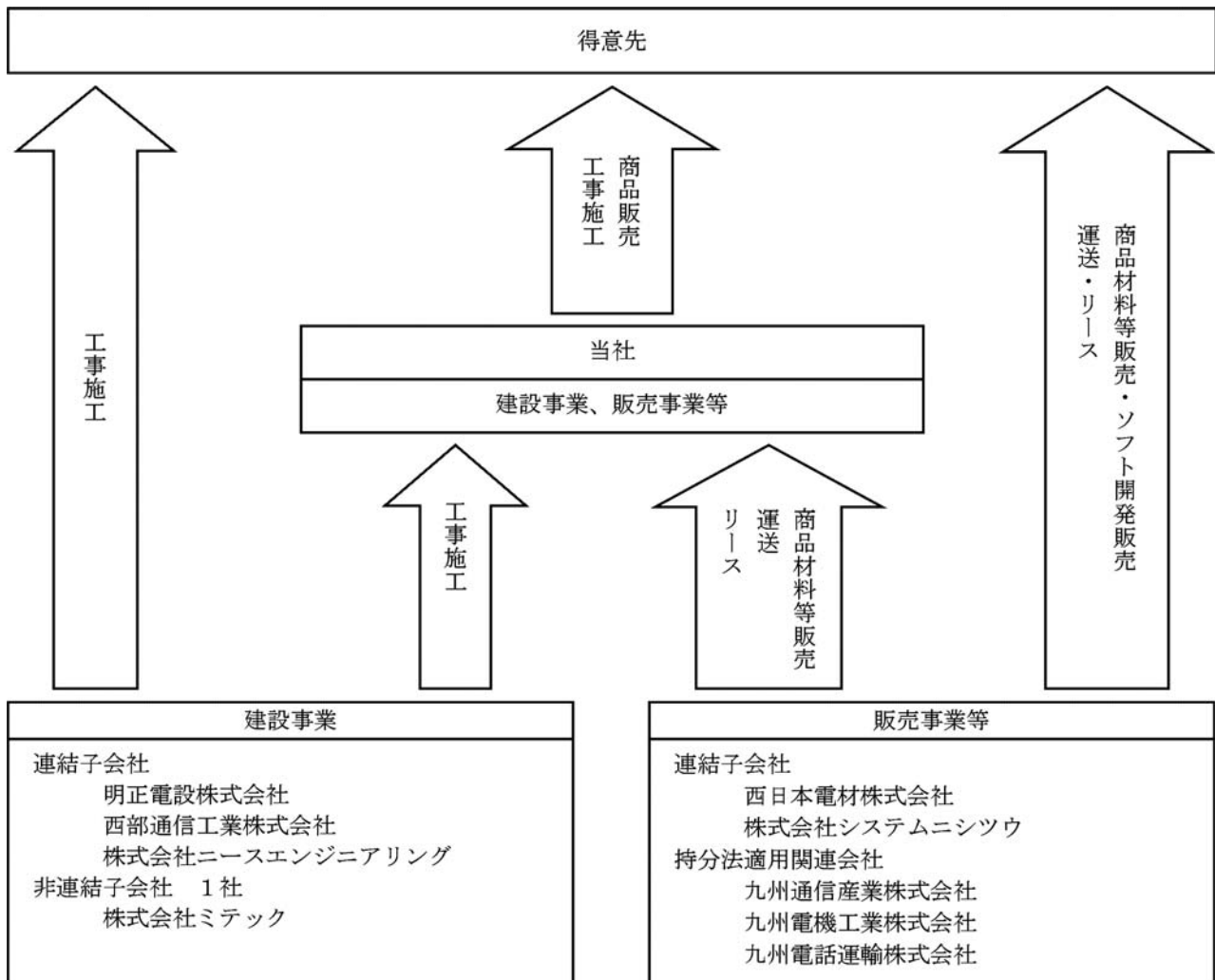
### (1) 建設事業

- ・NTT工事 …NTTグループより当社が受注する電気通信設備工事について、設計及び施工をしており、子会社である明正電設(株)ほか3社が施工協力しております。
- ・一般工事 …当社が受注する情報通信工事、電気設備工事、土木工事等設備関係の設計及び施工を行っております。

### (2) 販売事業等

- ・機器材料販売 …当社が通信機器の販売を行うほか、子会社 西日本電材(株)、関連会社 九州通信産業(株)が通信工事材料等の販売を行っております。また、関連会社 九州電機工業(株)が電気通信設備関連機器等の開発、製造及び販売を行っております。
- ・ソフト開発販売…子会社 (株)システムニシツウがソフトウェアの設計、開発、販売及び保守を行っております。
- ・運送業 …関連会社 九州電話運輸(株)が通信工事材料の運搬及び引越業を行っております。
- ・リース業 …子会社 西日本電材(株)及び関連会社 九州電話運輸(株)が通信機器、OA機器、車両等のリースを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「最大の誠意を以って最良の技術を提供せむことを欲す」を企業理念とし、通信と情報処理技術を融合した総合エンジニアリング企業として事業運営を図り、高度情報社会の発展に貢献すべく連結経営を展開しております。また、「志気の高揚」「品質の向上」「事故の撲滅」「原価の低減」「法令の遵守」を経営方針とし、事業活動を推進しております。

この経営方針のもと、「お客様の満足を得る設備、サービスを提供する」を品質方針に掲げ、①人身・設備事故“0”の達成、②完全な設備（品質、納期）の納入、③クレームの把握・反映による、顧客満足度の向上並びに労働安全衛生レベルの継続的改善、パフォーマンス向上のための効率的システムの確立を目指し、全グループをあげた取り組みを行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

株主重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現在の事業環境及び最新の情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループのコア事業であります情報通信分野におきましては、ますます高度化、多様化するお客様の要望に応えるべく、今後とも信頼される技術と品質を提供する総合エンジニアリング企業を目指す所存でございます。

また、「SYSKENブランドの向上」と「全事業部門利益率の向上」の2つを経営戦略の柱とする中期経営計画を掲げ、以下の重点方針のもと、収益構造の転換と財務体質の強化を図ってまいります。

1. 利益率を重視した受注の確保
2. 効率化促進によるコストの低減
3. NGN時代に適応した組織、業務の再構築
4. 人材育成によるマンパワーと現場力の向上
5. CSR活動の全社員への普及

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,386	1,422
受取手形・完成工事未収入金等	6,684	5,921
未成工事支出金	1,802	1,806
その他のたな卸資産	331	281
繰延税金資産	232	225
その他	329	322
貸倒引当金	△33	△12
流動資産合計	10,734	9,969
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※2 1,289	※2 1,262
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	168	111
土地	※2 1,823	※2 1,823
有形固定資産計	※1 3,282	※1 3,197
無形固定資産	313	248
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,032	※2, ※3 3,003
長期貸付金	54	44
繰延税金資産	944	852
その他	※3 331	333
貸倒引当金	△161	△165
投資その他の資産計	4,201	4,068
固定資産合計	7,797	7,515
資産合計	18,531	17,484
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 4,184	※2 3,562
短期借入金	※2 2,506	※2 2,342
未払法人税等	269	122
未成工事受入金	268	28
賞与引当金	396	382
役員賞与引当金	18	20
完成工事補償引当金	2	2
その他	632	568
流動負債合計	8,279	7,029
固定負債		
長期借入金	※2 9	97
退職給付引当金	2,115	1,643



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	163	175
負ののれん	35	33
その他	168	483
固定負債合計	2,493	2,434
負債合計	10,772	9,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	560	560
利益剰余金	6,400	6,785
自己株式	△158	△224
株主資本合計	7,602	7,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	98
評価・換算差額等合計	156	98
純資産合計	7,759	8,020
負債純資産合計	18,531	17,484

## （2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<b>売上高</b>		
完成工事高	25,493	24,247
その他の事業売上高	3,967	3,312
売上高合計	29,460	27,559
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	※1 23,039	※1 21,821
その他の事業売上原価	3,375	2,791
売上原価合計	26,414	24,612
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,453	2,426
その他の事業総利益	592	520
売上総利益合計	3,045	2,946
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料手当	789	791
賞与引当金繰入額	66	66
役員退職慰労引当金繰入額	23	34
退職給付費用	61	70
貸倒引当金繰入額	2	1
その他	1,179	1,153
販売費及び一般管理費合計	※1 2,123	※1 2,116
<b>営業利益</b>	922	830
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	4
受取配当金	39	43
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	60	63
受取賃貸料	82	89
その他	75	56
営業外収益合計	266	260
<b>営業外費用</b>		
支払利息	36	27
為替差損	7	0
敷金解約損	10	—
その他	9	8
営業外費用合計	64	37
<b>経常利益</b>	1,124	1,054
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
特別損失		
固定資産除却損	15	30
投資有価証券評価損	87	39
退職給付制度終了損	—	8
特別損失合計	102	78
税金等調整前当期純利益	1,024	975
法人税、住民税及び事業税	409	328
法人税等調整額	14	137
法人税等合計	423	466
当期純利益	600	508

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		801		801
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		801		801
資本剰余金				
前期末残高		560		560
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		560		560
利益剰余金				
前期末残高		5,923		6,400
当期変動額				
剰余金の配当		△123		△123
当期純利益		600		508
当期変動額合計		477		384
当期末残高		6,400		6,785
自己株式				
前期末残高		△157		△158
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△65
当期変動額合計		△1		△65
当期末残高		△158		△224
株主資本合計				
前期末残高		7,126		7,602
当期変動額				
剰余金の配当		△123		△123
当期純利益		600		508
自己株式の取得		△1		△65
当期変動額合計		475		319
当期末残高		7,602		7,922

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	572	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△415	△57
当期変動額合計	△415	△57
当期末残高	156	98
評価・換算差額等合計		
前期末残高	572	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△415	△57
当期変動額合計	△415	△57
当期末残高	156	98
純資産合計		
前期末残高	7,698	7,759
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	600	508
自己株式の取得	△1	△65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△415	△57
当期変動額合計	60	261
当期末残高	7,759	8,020

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,024	975
減価償却費	222	217
負ののれん償却額	△2	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△220	△471
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	12
受取利息及び受取配当金	△45	△48
支払利息	36	27
為替差損益 (△は益)	7	—
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△63
固定資産除却損	15	30
投資有価証券評価損益 (△は益)	87	39
売上債権の増減額 (△は増加)	600	763
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	390	△4
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△5	49
仕入債務の増減額 (△は減少)	69	△622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21	△40
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	64	△240
その他	△19	401
小計	2,282	994
利息及び配当金の受取額	52	55
利息の支払額	△35	△29
法人税等の支払額	△242	△473
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,057	548
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△576	△741
定期預金の払戻による収入	569	729
有形固定資産の取得による支出	△117	△186
有形固定資産の売却による収入	8	0
無形固定資産の取得による支出	△81	△18
投資有価証券の取得による支出	△75	△52
投資有価証券の売却による収入	10	0
貸付けによる支出	△31	△5
貸付金の回収による収入	88	17
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△16
敷金及び保証金の回収による収入	24	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199	△258

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,339	△140
長期借入れによる収入	—	155
長期借入金の返済による支出	△101	△91
配当金の支払額	△123	△123
自己株式の取得による支出	△1	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,565	△265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	285	24
現金及び現金同等物の期首残高	753	1,038
現金及び現金同等物の期末残高	1,038	1,062

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 5社 西日本電材(株) 明正電設(株) (株)システムニシツウ 西部通信工業(株) (株)ニースエンジニアリング</p> <p>非連結子会社 1社 有限会社ミテック</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社 5社 西日本電材(株) 明正電設(株) (株)システムニシツウ 西部通信工業(株) (株)ニースエンジニアリング</p> <p>非連結子会社 1社 株式会社ミテック</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、有限会社ミテックは平成20年8月に組織変更し、株式会社ミテックとなっております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社（3社）に対する投資については、すべて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名 九州通信産業(株) 九州電機工業(株) 九州電話運輸(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社1社 有限会社ミテック</p> <p>非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>関連会社（3社）に対する投資については、すべて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名 九州通信産業(株) 九州電機工業(株) 九州電話運輸(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社1社 株式会社ミテック</p> <p>非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、有限会社ミテックは平成20年8月に組織変更し、株式会社ミテックとなっております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 最終仕入原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>商品 最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>

	<p>(連結子会社は最終仕入原価法)</p>	<p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (連結子会社は最終仕入原価法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
--	------------------------	--

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>1 建物（建物附属設備を除く） 定額法</p> <p>2 その他 定率法 (会計方針の変更)</p> <p>従来、建物（建物附属設備を除く）の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、事業所拡大による再投資を考慮し、投下資本の早期回収を図るために定率法を採用していたものの、事業所拡大も一巡し、設備投資が縮小する状況のもと、平成19年度の法人税法改正を契機として、建物の償却方法の見直しを行った結果、建物の大半を占める事業所は長期安定的に使用されており、設備の陳腐化のリスクも殆ど無く、また修繕費等の設備維持コストも長期安定的に発生することが見込まれることから、各期に減価償却費を均等に配分することにより、投下資本の平均的な回収を図るとともに、費用収益の対応をより適切に行うためのものであります。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は26百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>1 建物（建物附属設備を除く） 定額法</p> <p>2 その他 定率法</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 完成工事高の計上基準 工事完成基準</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成21年4月1日に確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行する予定であります。 この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。確定拠出年金制度への移行により特別損失8百万円が発生しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>① 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	1社20年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「資格取得協力金」（当連結会計年度は4百万円）は、金額が僅少となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>—————</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,374百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,377百万円
※2	下記の資産は、工事未払金30百万円、短期借入金510百万円及び1年内返済予定の長期借入金37百万円の担保に供しております。 建物 235百万円 土地 106 投資有価証券 66 計 407	※2	下記の資産は、工事未払金12百万円、短期借入金510百万円の担保に供しております。 建物 183百万円 土地 106 投資有価証券 57 計 346
※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,115百万円	※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,171百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15百万円であります。	※1	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は18百万円であります。
※2	固定資産除却損15百万円の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 1百万円 機械・運搬具・工具器具備品 13 無形固定資産(ソフトウェア) 1 計 15	※2	固定資産除却損30百万円の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 22百万円 機械・運搬具・工具器具備品 7 計 30

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
合計	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式	720	3	—	724
合計	720	3	—	724

(注) 普通株式の自己株式の増加数3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	123	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
合計	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式	724	224	—	948
合計	724	224	—	948

（注）普通株式の自己株式の増加数224千株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得（市場買付による）、相互保有株式の増加及び単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	123	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	121	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日)	(平成21年3月31日)
現金預金勘定 1,386百万円	現金預金勘定 1,422百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 347$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 360$
現金及び現金同等物 1,038	現金及び現金同等物 1,062

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	建設事業 (百万円)	販売事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,493	3,967	29,460	—	29,460
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	504	504	(504)	—
計	25,493	4,471	29,964	(504)	29,460
営業費用	23,716	4,501	28,217	319	28,537
営業利益	1,776	△29	1,747	(824)	922
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	13,101	1,966	15,068	3,462	18,531
減価償却費	185	20	206	16	222
資本的支出	205	24	229	150	380

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	建設事業 (百万円)	販売事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,247	3,312	27,559	—	27,559
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	453	453	(453)	—
計	24,247	3,765	28,012	(453)	27,559
営業費用	22,498	3,742	26,240	488	26,728
営業利益	1,749	23	1,772	(941)	830
<b>II 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>					
資産	12,273	1,841	14,114	3,369	17,484
減価償却費	180	19	199	18	217
資本的支出	62	2	64	25	89

## (注) 1 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：通信設備工事、一般土木工事及び電気設備工事他

販売事業等：通信機器の販売、電気通信材料工具の販売、OA機器・ソフト販売及びリース他

## 3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は877百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、人事部、購買部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は950百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、人事部、購買部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

## 4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,618百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,450百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費とその増加額が含まれております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	626円98銭	1株当たり純資産額	660円09銭
1株当たり当期純利益	48円55銭	1株当たり当期純利益	41円31銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益（百万円）	600	508
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	600	508
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,377	12,315

（注）3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	7,759	8,020
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	7,759	8,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	12,375	12,151

## （開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## （重要な後発事象）

当連結会計年度  
（自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日）

当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 自己株式の取得を行う理由  
経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。
- ② 取得する株式の種類  
当社普通株式
- ③ 取得する株式の総数  
100,000株（上限）
- ④ 取得する期間  
平成21年5月14日から平成21年7月31日
- ⑤ 取得価額の総額  
50百万円（上限）
- ⑥ 取得の方法  
大阪証券取引所における市場買付け

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	597	646
受取手形	55	18
完成工事未収入金	5,889	5,179
未成工事支出金	1,787	1,773
材料貯蔵品	178	146
前払費用	9	11
繰延税金資産	178	189
未収入金	309	288
その他	45	59
貸倒引当金	△26	△8
流動資産合計	9,024	8,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,582	2,568
減価償却累計額	△1,425	△1,450
建物（純額）	1,157	1,118
構築物	284	294
減価償却累計額	△232	△229
構築物（純額）	52	65
機械及び装置	43	28
減価償却累計額	△36	△24
機械及び装置（純額）	7	4
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	361	301
減価償却累計額	△312	△261
工具器具・備品（純額）	49	40
土地	1,652	1,652
有形固定資産計	2,918	2,882
無形固定資産		
ソフトウェア	289	221
その他	34	34
無形固定資産計	324	256
投資その他の資産		
投資有価証券	1,867	1,749
関係会社株式	290	290
長期貸付金	20	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	32	27
関係会社長期貸付金	137	168
長期未収入金	125	125
破産更生債権等	30	30
長期前払費用	5	4
繰延税金資産	830	777
その他	88	82
貸倒引当金	△156	△156
投資その他の資産計	3,272	3,113
固定資産合計	6,515	6,252
資産合計	15,540	14,558
負債の部		
流動負債		
支払手形	78	41
工事未払金	3,804	3,159
短期借入金	2,100	2,000
1年内返済予定の長期借入金	76	50
未払金	208	201
未払費用	138	143
未払法人税等	249	107
未払消費税等	65	54
未成工事受入金	268	23
預り金	55	51
賞与引当金	328	334
役員賞与引当金	12	18
完成工事補償引当金	2	2
流動負債合計	7,387	6,187
固定負債		
長期借入金	6	91
長期未払金	—	326
退職給付引当金	1,862	1,395
役員退職慰労引当金	141	143
債務保証損失引当金	31	31
長期預り保証金	168	157
固定負債合計	2,209	2,145
負債合計	9,597	8,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金		
資本準備金	560	560
資本剰余金合計	560	560
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34	24
別途積立金	3,550	4,000
繰越利益剰余金	807	767
利益剰余金合計	4,592	4,992
自己株式	△157	△223
株主資本合計	5,795	6,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	95
評価・換算差額等合計	147	95
純資産合計	5,943	6,225
負債純資産合計	15,540	14,558



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	25,544	24,425
完成工事原価	23,181	22,012
完成工事総利益	2,363	2,412
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98	109
役員賞与引当金繰入額	12	18
役員退職慰労引当金繰入額	17	27
従業員給料手当	584	583
賞与引当金繰入額	49	50
退職給付費用	47	52
法定福利費	97	99
福利厚生費	3	12
業務委託費	124	135
修繕維持費	1	23
事務用品費	83	82
通信交通費	131	91
動力用水光熱費	15	13
広告宣伝費	7	7
交際費	7	5
寄付金	1	2
地代家賃	28	19
減価償却費	106	109
租税公課	59	55
保険料	8	8
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	110	119
販売費及び一般管理費合計	1,600	1,628
営業利益	762	784
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	56	60
受取賃貸料	98	105
その他	41	41
営業外収益合計	203	212
営業外費用		
支払利息	32	24
為替差損	7	0
敷金解約損	10	—
その他	3	5
営業外費用合計	54	30

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
経常利益	912	965
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	12	25
投資有価証券評価損	69	31
退職給付制度終了損	—	8
特別損失合計	81	65
税引前当期純利益	833	900
法人税、住民税及び事業税	348	299
法人税等調整額	7	77
法人税等合計	355	377
当期純利益	477	523

## （3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	801	801
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	801	801
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	560	560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560	560
資本剰余金合計		
前期末残高	560	560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560	560
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	37	34
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△9
当期変動額合計	△2	△9
当期末残高	34	24
別途積立金		
前期末残高	3,050	3,550
当期変動額		
別途積立金の積立	500	450
当期変動額合計	500	450
当期末残高	3,550	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	951	807
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	9

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
別途積立金の積立	△500	△450
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	477	523
当期変動額合計	△143	△40
当期末残高	807	767
利益剰余金合計		
前期末残高	4,238	4,592
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	477	523
当期変動額合計	353	399
当期末残高	4,592	4,992
自己株式		
前期末残高	△156	△157
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△65
当期変動額合計	△1	△65
当期末残高	△157	△223
株主資本合計		
前期末残高	5,443	5,795
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	477	523
自己株式の取得	△1	△65
当期変動額合計	352	334
当期末残高	5,795	6,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	556	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△408	△51
当期変動額合計	△408	△51
当期末残高	147	95
評価・換算差額等合計		
前期末残高	556	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△408	△51
当期変動額合計	△408	△51

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期末残高	147	95
純資産合計		
前期末残高	5,999	5,943
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△123
当期純利益	477	523
自己株式の取得	△1	△65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△408	△51
当期変動額合計	△56	282
当期末残高	5,943	6,225

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動（平成21年6月25日付予定）

## ・新任取締役候補

取締役 かしお けいしゅう 柏尾 敬秀（現 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 常務取締役）

取締役 さいとう みがく 齊藤 琢（現 当社経営管理本部総務部長）

## ・退任予定取締役

常務取締役 はざま ただし 挟間 規（当社顧問 就任予定）

取締役 あらい あつみ 荒井 篤實（平成21年6月26日付 明正電設株式会社 代表取締役社長就任予定）

## (2) 生産、受注及び販売の状況

部門別		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
受注高	建設事業	26,081	86.9	23,234	87.5	△2,846
	販売事業等	3,947	13.1	3,306	12.5	△640
	合計	30,028	100.0	26,541	100.0	△3,487
売上高	建設事業	25,493	86.5	24,247	88.0	△1,245
	販売事業等	3,967	13.5	3,312	12.0	△654
	合計	29,460	100.0	27,559	100.0	△1,900
受注残高	建設事業	9,749	99.9	8,737	99.9	△1,012
	販売事業等	11	0.1	5	0.1	△5
	合計	9,761	100.0	8,742	100.0	△1,018